



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,395	2.1	4,797	△13.1	5,730	△6.1	3,758	△12.2
26年3月期	93,434	8.9	5,517	34.8	6,103	27.7	4,280	70.5

(注) 包括利益 27年3月期 8,557百万円 (6.3%) 26年3月期 8,048百万円 (44.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.95	—	7.2	6.2	5.0
26年3月期	45.49	—	9.4	7.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 645百万円 26年3月期 503百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,699	56,776	59.4	598.34
26年3月期	89,622	49,276	54.4	518.41

(参考) 自己資本 27年3月期 56,273百万円 26年3月期 48,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,061	△3,931	△2,472	15,697
26年3月期	6,459	△5,037	△1,548	12,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	941	22.0	2.1
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	941	25.0	1.8
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	6.6	2,900	39.9	3,500	36.9	2,200	14.4	23.39
通期	100,000	4.8	5,800	20.9	6,800	18.7	4,500	19.7	47.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	94,427,073株	26年3月期	94,427,073株
27年3月期	378,000株	26年3月期	347,060株
27年3月期	94,063,690株	26年3月期	94,095,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,505	△4.3	1,411	△47.8	2,385	△22.1	1,318	△36.2
26年3月期	51,713	1.7	2,702	22.1	3,064	19.0	2,066	547

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.01	—
26年3月期	21.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	61,959		33,719		54.4	358.30		
26年3月期	61,541		32,660		53.1	346.95		

(参考) 自己資本 27年3月期 33,719百万円 26年3月期 32,660百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用環境の改善や個人消費の回復により着実に景気が回復し、欧州においては地政学的リスクや政府債務問題を抱えながらも景気に持ち直しの兆しがみられました。一方、アセアン地域や中国においては総じて減速感がみられ、特にタイにおいては政情不安により経済の停滞が続きました。また、日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、金融緩和政策などの効果を背景に円安・株価上昇が進み、年度後半にかけて、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、主要な市場である自動車分野において、米国・中国では自動車生産台数が底堅く推移したものの、タイでは生産台数が大幅に減少いたしました。また、日本では生産台数の減少に加え、ベルト非装着車種が増加するなど厳しい状況で推移いたしました。一方、産業機械分野においては、国内の設備投資需要が引き続き堅調に推移したものの、高機能フィルムの主要な市場である住宅・建築分野では消費税増税後の需要の落ち込みが長引く状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの2年目として、中国やアジアで生産能力の増強や積極的な営業活動の展開に注力いたしました。また、省エネ大賞を受賞した平ベルト駆動システム「HFD® system：ハイパーフラットドライブ®システム」の販売体制強化、産学官連携による新製品開発の開始など、グローバル市場戦略の強化と新製品・新事業の創出に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高は953億9千5百万円（前年度比2.1%増）となりました。しかしながら、利益面ではグローバルな生産体制増強に伴う人員増や国内における退職給付債務に係る数値計算上の差異の増加などにより人件費が増加したことなどから、営業利益は47億9千7百万円（前年度比13.1%減）、経常利益は57億3千万円（前年度比6.1%減）となりました。当期純利益は、固定資産の減損処理による特別損失として4億9百万円を計上し、37億5千8百万円（前年度比12.2%減）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

【ベルト事業】

自動車部品：自動車の補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品につきましては、日本とタイにおいては自動車生産台数が減少しましたが、米国と中国においては引き続き好調に推移した結果、全体では販売が伸長いたしました。また、二輪車用伝動ベルトにつきましては、アジアにおいて二輪車の市場拡大が続いたことにより、スクーター用変速ベルトの販売が伸長いたしました。

産業資材：産業機械用伝動ベルトにつきましては、国内の堅調な設備投資需要に支えられたほか、地域に密着した営業活動が奏功し、販売が伸長いたしました。一方、農業機械用伝動ベルトにつきましては、中国における農業機械購入補助金の一時停止やタイにおける政局混乱に起因する農業機械の需要減少などもあり、販売が減少いたしました。運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けのコンベヤベルトの販売は堅調に推移したものの、海外において資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少いたしました。また、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）につきましては、国内において物流分野向けの販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は781億1百万円（前年度比0.8%増）、セグメント利益は41億5千5百万円（前年度比15.1%減）となりました。

【エラストマー製品事業】

精密機能部品：主要顧客の内製化などによりクリーニングブレードの販売が減少したものの、OA機器などで使用される精密ベルトの販売が堅調に推移したほか、高機能ローラにつきましては新製品が販売の伸長に寄与いたしました。また、これまでオプトエレクトロニクス市場に向けて営業活動を進めてきた精密研磨材につきましても、徐々に販売が伸長してまいりました。

機能フィルム製品：新製品の高級壁装用フィルムの販売を開始したものの、住宅市場において、消費税増税後の需要低迷が長期化し、建築資材用フィルムの販売が減少いたしました。このような市況の悪化等も踏まえ、機能フィルム製品を製造している南海工場の固定資産につき減損処理を実施し、特別損失として4億9百万円を計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は157億1千2百万円（前年度比4.8%増）、セグメント利益は3億2千8百万円（前年度比16.9%増）となりました。

【その他事業】

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は26億4千6百万円（前年度比18.6%増）、セグメント利益は1億9千8百万円（前年度比5.7%増）となりました。

セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、アセアン地域においては景気の拡大基調が維持されるものの、景気拡大テンポは緩やかなものにとどまることが予想され、中国においては金融市場の動向等によっては一段と成長が鈍化することが懸念されます。一方、米国においては失業率の改善と好調な個人消費を背景に景気が堅調に推移し、日本においては雇用環境が改善し、徐々に個人消費が持ち直すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の3年目にあたり、5つの指針のもと、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、中長期経営計画の推進をさらに加速するために、2015年4月1日をもって、従来の2事業本部・4事業部体制から「自動車部品事業部」、「産業資材事業部」、「高機能エラストマー製品事業部」の3事業部体制に再編いたしました。この新しい組織体制のもと、従業員一人ひとりの力を最大限引き出し、中長期経営計画に定める当社グループのありたい姿の実現を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高1千億円（当連結会計年度比4.8%増）、営業利益58億円（当連結会計年度比20.9%増）、経常利益68億円（当連結会計年度比18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億円（当連結会計年度比19.7%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金および預金の増加等により流動資産が35億7千8百万円、株価の上昇等に伴い投資その他の資産が9億1千5百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末に比べ50億7千7百万円増加し、946億9千9百万円となりました。

負債は、流動負債が8億1千3百万円、退職給付に係る負債の減少等により固定負債が16億8百万円とそれぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ24億2千2百万円減少し、379億2千3百万円となりました。

純資産は、当期純利益等の計上により利益剰余金が33億8千6百万円増加したほか、為替の影響等によりその他の包括利益累計額が41億2千7百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ74億9千9百万円増加し、567億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.4%から59.4%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億1千5百万円増加し、当連結会計年度末には156億9千7百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は80億6千1百万円の収入超過(前連結会計年度は64億5千9百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益53億2千万円および減価償却費43億8千5百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は39億3千1百万円の支出超過(前連結会計年度は50億3千7百万円の支出超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億4千4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は24億7千2百万円の支出超過(前連結会計年度は15億4千8百万円の支出超過)となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額9億4千1百万円および短期借入金の純増減額7億6千2百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	47.9	48.4	52.0	54.4	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	37.2	33.5	44.5	46.2
債務償還年数(年)	1.9	2.2	2.2	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	22.0	28.3	21.3	24.2

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値、自己株式を除く)/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発および市場開拓などの開発投資、企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成26年5月14日に公表しましたとおり、1株当たり5円(中間配当とあわせて1株当たり年10円)とさせていただきます(配当支払開始予定日 平成27年6月24日)。また、次期の配当金につきましては、当期の年間配当金に比べて2円増配し、1株につき年間12円(うち中間配当6円)を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bando.co.jp/kessan/kessan2013.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(第7章および第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,192	16,199
受取手形及び売掛金	18,815	18,357
電子記録債権	89	965
商品及び製品	6,579	7,308
仕掛品	1,467	1,535
原材料及び貯蔵品	2,764	2,956
繰延税金資産	656	605
その他	2,006	1,221
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	45,540	49,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,002	11,048
機械装置及び運搬具(純額)	11,300	10,642
土地	6,644	6,767
建設仮勘定	717	1,348
その他(純額)	1,157	1,282
有形固定資産合計	30,822	31,089
無形固定資産		
のれん	—	101
ソフトウェア	860	881
その他	199	391
無形固定資産合計	1,059	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	10,150	11,528
繰延税金資産	723	207
その他	1,442	1,493
貸倒引当金	△117	△114
投資その他の資産合計	12,199	13,115
固定資産合計	44,081	45,580
資産合計	89,622	94,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,418	11,254
電子記録債務	748	3,034
短期借入金	5,571	4,717
未払法人税等	1,363	431
その他	5,682	6,533
流動負債合計	26,785	25,971
固定負債		
長期借入金	7,182	6,769
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,159	2,058
その他	218	124
固定負債合計	13,560	11,952
負債合計	40,345	37,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	35,353	38,739
自己株式	△102	△114
株主資本合計	49,171	52,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	2,060
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△852	2,171
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△503
その他の包括利益累計額合計	△399	3,728
少数株主持分	504	502
純資産合計	49,276	56,776
負債純資産合計	89,622	94,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,434	95,395
売上原価	68,710	69,996
売上総利益	24,723	25,399
販売費及び一般管理費	19,206	20,601
営業利益	5,517	4,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	219
持分法による投資利益	503	645
為替差益	237	222
その他	220	326
営業外収益合計	1,149	1,415
営業外費用		
支払利息	289	320
その他	275	161
営業外費用合計	564	482
経常利益	6,103	5,730
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
減損損失	—	409
特別損失合計	—	409
税金等調整前当期純利益	6,136	5,320
法人税、住民税及び事業税	1,945	1,503
法人税等調整額	△179	△33
法人税等合計	1,765	1,470
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	3,849
少数株主利益	90	91
当期純利益	4,280	3,758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	3,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	567
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	3,106	3,378
退職給付に係る調整額	—	545
持分法適用会社に対する持分相当額	179	218
その他の包括利益合計	3,677	4,708
包括利益	8,048	8,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,905	8,408
少数株主に係る包括利益	143	149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			4,280		4,280
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,433	△12	3,421
当期末残高	10,951	2,968	35,353	△102	49,171

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	—	△4,082	—	△2,975	450	43,225
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	—	△4,082	—	△2,975	450	43,225
当期変動額							
剰余金の配当							△847
当期純利益							4,280
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	2,630
当期変動額合計	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	6,051
当期末残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,276

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	35,353	△102	49,171
会計方針の変更による累積的影響額			148		148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,951	2,968	35,501	△102	49,319
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			3,758		3,758
自己株式の取得				△12	△12
連結子会社の決算期変更に伴う変動			421		421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,237	△12	3,225
当期末残高	10,951	2,968	38,739	△114	52,544

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,276
会計方針の変更による累積的影響額							148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,425
当期変動額							
剰余金の配当							△941
当期純利益							3,758
自己株式の取得							△12
連結子会社の決算期変更に伴う変動							421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562	△3	3,023	545	4,127	△1	4,125
当期変動額合計	562	△3	3,023	545	4,127	△1	7,350
当期末残高	2,060	△0	2,171	△503	3,728	502	56,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,136	5,320
減価償却費	4,174	4,385
のれん及び負ののれん償却額	△26	3
減損損失	—	409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△500	24
受取利息及び受取配当金	△187	△219
支払利息	289	320
為替差損益(△は益)	25	△25
持分法による投資損益(△は益)	△503	△645
固定資産除売却損益(△は益)	80	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	—
売上債権の増減額(△は増加)	△661	558
たな卸資産の増減額(△は増加)	822	△281
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,904	△557
その他	△382	1,143
小計	7,318	10,444
利息及び配当金の受取額	368	421
利息の支払額	△302	△332
法人税等の支払額	△1,078	△2,479
法人税等の還付額	153	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	58	△142
有形固定資産の取得による支出	△4,933	△2,944
有形固定資産の売却による収入	17	67
無形固定資産の取得による支出	△163	△501
投資有価証券の取得による支出	△19	△15
投資有価証券の売却による収入	59	12
投資有価証券の償還による収入	100	—
子会社株式の取得による支出	△66	△240
その他	△88	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,037	△3,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	530	△762
長期借入れによる収入	1,659	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,864	△2,231
自己株式の取得による支出	△11	△11
親会社による配当金の支払額	△847	△941
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
その他	△11	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△2,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	840	1,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	714	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	12,267	12,981
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	12,981	15,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が230百万円減少し、利益剰余金が148百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち在外連結子会社17社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。

この変更により、当連結会計年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヵ月間を連結しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヵ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する当連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業は親会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
ベルト事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用変速ベルトなど） 運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロール、鉄道軌道製品など 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材など 建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,346	14,970	92,317	1,117	93,434	—	93,434
セグメント間の内部 売上高または振替高	136	19	155	1,113	1,268	△1,268	—
計	77,483	14,989	92,472	2,230	94,702	△1,268	93,434
セグメント利益	4,892	281	5,173	187	5,360	157	5,517
セグメント資産	72,206	11,591	83,798	2,375	86,173	3,448	89,622
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,288	753	4,041	84	4,126	112	4,238
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,630	958	3,588	569	4,158	888	5,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額157百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,448百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,165百万円、全社資産7,614百万円が含まれております。

- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額888百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,988	15,646	93,635	1,760	95,395	-	95,395
セグメント間の内部 売上高または振替高	113	65	179	885	1,064	△1,064	-
計	78,101	15,712	93,814	2,646	96,460	△1,064	95,395
セグメント利益	4,155	328	4,484	198	4,682	115	4,797
セグメント資産	76,332	11,521	87,854	2,818	90,673	4,026	94,699
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,504	730	4,235	107	4,342	88	4,431
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,688	645	3,334	52	3,386	811	4,198
減損損失	-	409	409	-	409	-	409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去26百万円、全社費用88百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,026百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,308百万円、全社資産7,334百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額811百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、当連結会計年度より、ベルト事業の製品の一部をエラストマー製品事業に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成しております。

b. 関連情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	中国(香港含)	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	24,452	11,801	10,223	46,477
II 連結売上高(百万円)				95,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.6	12.4	10.7	48.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
 中国……………中国、香港
 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	518.41	598.34
1株当たり当期純利益金額(円)	45.49	39.95

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,280	3,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,280	3,758
期中平均株式数(千株)	94,095	94,063

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,276	56,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	504	502
(うち少数株主持分)	(504)	(502)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,772	56,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	94,080	94,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。